

一般会計予算は約297億円

平成30年度当初および補正予算が、3月議会で可決され、決定しました。一般会計予算の総額は297億3,580万円で、前年度当初予算と比べて15億7,680万円の増となりました。

☎ 財政課 ☎ (25) 8111

福祉や教育、産業振興など、市の基本的な会計

一般会計 297億 3,580万円

(対前年度当初予算比 +15億7,680万円)

国民健康保険、介護保険など一般会計と区別が必要な会計

特別会計 120億 3,100万円

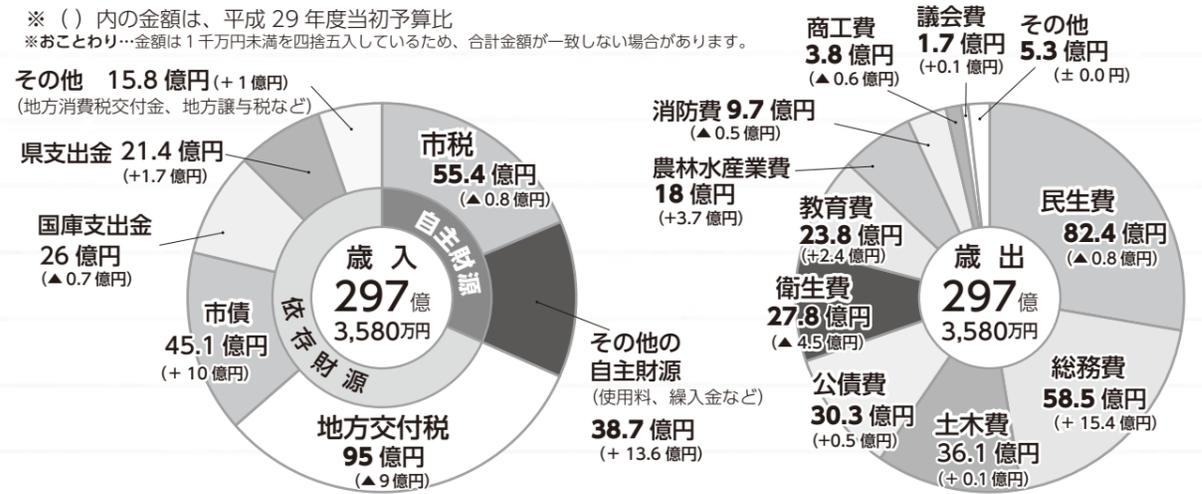
(対前年度当初予算比 ▲12億6,220万円)

水道、病院など料金収入で運営している事業の会計

事業会計 124億 2,923万円

(対前年度当初予算比 ▲5,753万円)

一般会計予算の概要



- 市税…市が徴収するお金
- 地方交付税…全国どの市町村でも一定の行政サービスを提供できるように国が地方公共団体に交付するお金
- 市債…市の借金
- 国庫支出金…国からの補助金等
- 県支出金…県からの補助金等
- 自主財源…市税、利用料、負担金など市が徴収できるお金 (81.3億円)
- 依存財源…補助金や交付金など国や県などに依存するお金 (200.3億円)
- 民生費…福祉や医療のための経費
- 総務費…市政運営のための経費
- 土木費…道路、河川、市営住宅などの経費
- 衛生費…健康や環境のための経費
- 公債費…借入金返済に要する経費
- 教育費…学校や生涯学習のための経費
- 農林水産業費…農林水産業振興のための経費
- 消防費…安全・安心なくらしのための経費
- 商工費…商工や観光振興のための経費
- 議会費…議会運営のための経費

一般会計 市民一人あたりの予算 602,342円

平成30年3月末現在の人口 (49,367人) で計算

- 高齢者や児童の福祉などに 166,912円
- 行政運営費に 118,486円
- 道路・河川などの整備に 73,121円
- 借金返済に 61,344円
- ごみ処理や病気の予防に 56,223円
- 学校・図書館・公民館などに 48,282円
- 農林水産業振興などに 36,402円
- 消防・救急活動などに 19,726円
- 商工・観光振興などに 7,664円
- 議会の運営に 3,504円
- その他 10,678円

Point
子育て支援を大幅に拡充

出生率の低下による少子化が深刻化する中で、子どもを安心して産み育てられる環境づくりが必要です。若い世代の結婚・出産・子育てを支える施策として、妊婦健診費用の全額助成や、第2子以降の保育料の完全無料化など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。また、新たに新生活支援として引越し費用などの補助と介護職員子育て応援として学童保育利用料の補助を実施します。

Point
ふるさと納税は4億円を目標

今年度のふるさと納税は4億円を見込んでいます。また、昨年度いただいたふるさと納税の主な使い道は次のとおりです。

- 妊婦健康診査の費用を全額助成
- 第2子以降の保育料を完全無料化

Point
合併特例債を活用し社会インフラを整備

- 中学生までの入院、通院に係る医療費の無料化
- 障がいを持つ方などの生活行動範囲の拡大と社会参加の促進
- マキノメタセコイア並木など地域環境の保全や景観の維持活動を支援
- 森林の持つ多面的機能の保護
- 公共バス路線の維持

平成30年度の一般会計予算は、合併特例債の発行期限を見据え、本市の重要な課題である現庁舎の増築工事や支所の改築工事、橋梁の長寿命化事業、消雪施設の整備事業、今津総合運動公園拡張事業など普通建設事業に着手することにより、予算額は合併後最大規模の297億3,580万円となります。

Point
まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

「高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた基

本目標や基本的方向に基づき、具体的な施策に取り組みます。地方創生推進交付金を活用した主な施策については、次のとおりです。

- 特産品海外販売戦略事業
高島の水産加工品の海外販路拡大を図るため、アジア圏でのマーケット調査を実施します
- インバウンド誘客促進事業
海外観光市場調査や国際旅行博の参加により、海外からの誘客を促進します
- 特産品国内販売戦略事業
特産品の生産振興、新たな販路拡大と販売促進に取り組みます
- 重要文化的景観を活かした観光振興事業
3地域の水辺景観を活かした観光振興に取り組みます
- 地域連携による高校生キャリアデザイン事業
市内の高校において、地域を学ぶプログラムや事業者との交流を通じ、将来の担い手を育成します

特別会計・事業会計の内訳

区分	当初予算		前年度比較	
	金額 (万円)	増減 (万円)	金額 (万円)	増減 (万円)
特別会計				
国民健康保険特別会計	57億 1,900	▲12億 9,010	57億 1,900	▲12億 9,010
後期高齢者医療事業特別会計	6億 5,500	+ 8,160	6億 5,500	+ 8,160
熱供給事業特別会計	1,030	+ 140	1,030	+ 140
介護保険事業特別会計	55億 6,200	▲5,340	55億 6,200	▲5,340
訪問看護ステーション事業特別会計	8,470	▲170	8,470	▲170
事業会計				
水道事業会計	15億 5,697	▲2億 1,301	15億 5,697	▲2億 1,301
下水道事業会計	46億 9,768	+ 2億 433	46億 9,768	+ 2億 433
病院事業会計	56億 3,799	▲4,201	56億 3,799	▲4,201
介護老人保健施設事業会計	5億 3,658	▲684	5億 3,658	▲684



6つの新未来政策

主な事業をご紹介します。

☎ 財政課 ☎ (25) 8111

4 防災・環境・文化振興

全国瞬時警報システム (Jアラート) の更新 313万円

全国瞬時警報システム (Jアラート) の新型受信機を導入することにより、情報伝達手段の自動起動に要する時間短縮を図ります。
(**新規** 全国瞬時警報システム (Jアラート) 整備事業)



大溝城本丸跡発掘調査、針江カバタ保存修理への補助等 551万円

「海津・西浜・知内の水辺景観」「針江・霜降の水辺景観」「大溝の水辺景観」の3地域の重要文化的景観選定地の保護と整備活用を推進します。また、重要な構成要素である大溝城跡の整備方針を検討するための確認調査等を進めます。
(**継続** 文化的景観保護推進事業)

MICSセンターの適正管理 4,315万円

平成29年10月から供用開始した、市内の各家庭などから発生するし尿、浄化槽汚泥の前処理施設であるMICSセンターの適正管理を行います。
(**新規** MICSセンター管理運営事業)

5 生活基盤整備

JR新旭駅バリアフリー化の補助およびJRマキノ駅前トイレ整備 2億3,740万円

事業者 (JR西日本) が行うJR新旭駅のバリアフリー化の整備に対し、補助をします。また、マキノ駅前において、バリアフリートイレの整備を行います。
(**継続** 鉄道駅バリアフリー化事業)



橋梁の定期点検、補修工事の実施 1億9,750万円

従来の事後的な修繕から、予防的な修繕へと転換を図り、市内に670ある橋梁の計画的な長寿命化対策を行います。
(**継続** 橋梁長寿命化事業)

消雪井戸水源調査 (1地域)、消雪設備整備工事等 (6地域) の実施 2億7,552万円

防雪対策の必要な路線について、消雪設備を計画的に整備し、道路交通網の安全性の向上を図ります。
(**継続** 消雪設備整備事業)

6 市役所改革の継続

本庁舎を増築し、機能集約を図る 21億5,609万円

分散している本庁舎機能を集約し、来庁者の利便性向上や災害対策本部機能を一元化するため、現本庁舎の増築工事および改修工事を行います。
(**継続** 庁舎増築整備事業)

順次支所を改修し、安全を確保 1億689万円

市民生活に密着した窓口となる各支所は、老朽化が進み、バリアフリー対応も十分ではありません。利用者の安全確保や利便性の向上、災害時に迅速に対応できる地区本部機能を果たすため、順次改修を進めます。
(**継続** 支所庁舎整備事業)

1 産業・観光振興

たかしま野菜の生産拡大を支援 1,630万円

学校給食への地元農産物の供給や今後市内に開業予定のリゾートホテルなどへの年間を通じた野菜の供給体制の確立に向け、パイプハウスの整備補助のほか3か年計画に基づく、野菜の生産拡大に対する支援などを行います。
(**継続** たかしま野菜生産拡大事業)

マキノピックランド周辺施設の再整備 2億1,513万円

マキノピックランドからメタセコイア並木周辺一帯にかけての魅力ある地域の景観・環境資源を活用しつつ、施設の老朽化や近年の観光客増加に伴う受け入れ体制の整備を行います。今年度は、駐車場整備や電柱地中化等を実施します。
(**継続** マキノピックランド周辺リニューアル事業)

2 子育て・教育・女性

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援 403万円

子育てに関する不安を軽減するとともに、健やかな乳幼児の成長を促すことを目的とし、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制の強化に取り組みます。
(**継続** 妊娠・出産包括支援事業)

各学校の特色ある事業を推進 473万円

児童・生徒が夢や希望、目標を持って、主体的に自分の生き方を考え、自立し、共存する力を身につけられるよう、自然体験活動や文化芸術活動を積極的に教育活動に位置付け、学校の特色ある事業として推進します。
(**継続** マイスクール事業 (13小学校・6中学校))

保育料、第2子以降完全無料化 12億3,887万円

平成29年度から実施している市独自施策で、年齢制限および所得制限を撤廃した第2子以降の完全無料化を継続して実施します。
(**継続** 保育園・幼稚園運営事業 (子ども・子育て支援))



3 医療・福祉・スポーツ振興

障がい者や高齢者、中学生までの子どもの医療費を助成 3億8,107万円

社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や高齢者等の医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ります。また、中学生までの子どもの医療費の助成を行います。
(**継続** 福祉医療事業)

市民体育大会開催およびトレイルランニング大会の開催補助 1,193万円

スポーツ競技力の向上や健康維持増進、コミュニティ醸成のため、市民体育大会を開催します。また、新たなスポーツの普及とスポーツツーリズムによる誘客を促進するため、トレイルランニング大会の開催を補助します。
(**継続** スポーツツーリズム振興事業)